

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年3月11日
【四半期会計期間】	第45期第3四半期（自平成27年11月1日至平成28年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期連結 累計期間	第45期 第3四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日	自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日
売上高 (千円)	7,606,129	8,189,074	10,401,881
経常利益 (千円)	745,311	760,616	1,007,005
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	459,129	504,351	640,184
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	496,582	432,962	689,383
純資産額 (千円)	4,698,522	5,147,662	4,891,322
総資産額 (千円)	8,708,016	9,692,186	8,717,565
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.41	116.49	148.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	106.37	115.89	148.09
自己資本比率 (%)	53.9	53.1	56.1

回次	第44期 第3四半期連結 会計期間	第45期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	47.42	54.56

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成27年10月5日付で株式会社トレードの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国や欧州において雇用環境の改善が進み、個人消費の改善や原油安を背景にして緩やかな回復が見られましたものの、中国をはじめとするアジア新興国等の成長ペースが鈍化した影響を受け不安定な状態で推移いたしました。国内においては、原油価格の下落による効果や企業の収益改善を背景とした設備投資の増加もみられ、所得状況の改善傾向も受けまして緩やかな回復基調を巡りました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、公共事業投資が緩やかに減少しながら首都圏へ集中しつつありますが、民間設備投資は引き続き拡大傾向にあり総体的には底堅い動きの中で進捗してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは完璧な安全環境の構築、快適な労働環境の創造に向け、東日本地区における広域関東圏への新規営業展開と取引深耕化、併せまして震災復興事業への参画、また、西日本地区における営業拠点ネットワーク網の有効化と物流の集約化による拡販体制の整備等、安全への取り組みはもとより、環境に配慮されるお客様のニーズにお応えするべく、安全機材用品の販売及びレンタルに加えサインメディアを融合させた総合提案型営業を更に推進し、社会に大きく貢献していく企業へとより一層経営努力を傾注してまいりました。

また、サインメディア関連事業において大きく変化していく市場のニーズに幅広く適応するべく、子会社となった株式会社トレードとの連携によるシナジー効果の発揮により事業拡充へと体制を整えてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,189百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は730百万円（前年同四半期比1.7%減）、経常利益は760百万円（前年同四半期比2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は504百万円（前年同四半期比9.8%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年3月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年11月1日～平成28年1月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 181,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式4,330,900	43,309	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,309	-

（注）「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	181,700	-	181,700	4.02
計	-	181,700	-	181,700	4.02

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数（単元未満株式除く）は、179,700株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.98％）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,159,154	1,132,507
受取手形及び売掛金	2,413,777	2,700,736
商品及び製品	1,213,199	1,371,528
レンタル品	546,844	507,016
原材料及び貯蔵品	161,549	156,348
その他	169,308	106,639
貸倒引当金	24,036	16,073
流動資産合計	5,639,796	5,958,704
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	755,517	724,510
土地	1,809,829	1,809,829
その他(純額)	59,050	107,730
有形固定資産合計	2,624,397	2,642,070
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,739	728,456
その他	21,981	23,659
無形固定資産合計	24,721	752,116
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	351,048	251,539
その他	110,046	119,011
貸倒引当金	32,444	31,255
投資その他の資産合計	428,650	339,295
固定資産合計	3,077,769	3,733,481
資産合計	8,717,565	9,692,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,209,642	2,439,589
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	237,488	350,000
未払法人税等	259,941	100,455
賞与引当金	284,000	130,332
役員賞与引当金	25,000	-
その他	306,421	395,714
流動負債合計	3,322,494	3,516,091
固定負債		
長期借入金	457,291	990,260
その他	46,457	38,171
固定負債合計	503,748	1,028,431
負債合計	3,826,242	4,544,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	670,737	673,162
利益剰余金	3,474,202	3,796,807
自己株式	90,642	87,903
株主資本合計	4,751,564	5,079,332
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	138,514	67,177
その他の包括利益累計額合計	138,514	67,177
新株予約権	562	522
非支配株主持分	682	630
純資産合計	4,891,322	5,147,662
負債純資産合計	8,717,565	9,692,186



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
売上高	7,606,129	8,189,074
売上原価	4,491,758	4,850,001
売上総利益	3,114,370	3,339,073
販売費及び一般管理費	2,370,990	2,608,100
営業利益	743,380	730,972
営業外収益		
受取利息	73	2,654
受取配当金	3,137	4,005
投資事業組合運用益	6,767	16,897
雑収入	10,347	12,731
営業外収益合計	20,325	36,288
営業外費用		
支払利息	5,389	4,862
為替差損	5,908	-
雑損失	7,097	1,781
営業外費用合計	18,395	6,644
経常利益	745,311	760,616
特別利益		
投資有価証券償還益	-	64,000
特別利益合計	-	64,000
税金等調整前四半期純利益	745,311	824,616
法人税、住民税及び事業税	195,635	253,255
法人税等調整額	90,498	67,062
法人税等合計	286,133	320,317
四半期純利益	459,177	504,299
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	47	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	459,129	504,351

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年5月1日 至平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成28年1月31日)
四半期純利益	459,177	504,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,405	71,337
その他の包括利益合計	37,405	71,337
四半期包括利益	496,582	432,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	496,534	433,014
非支配株主に係る四半期包括利益	47	52

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

平成27年10月5日付で株式会社トレードの全株式を取得したことにより、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、平成27年10月31日をみなし取得日としており、第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。 )、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。 )等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ36,300千円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	9,389千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	-	42,241千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	79,160千円	71,188千円
のれんの償却額	4,931千円	21,417千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月29日 定時株主総会	普通株式	155,073	36.00	平成26年4月30日	平成26年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

1. 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 定時株主総会	普通株式	181,746	42.00	平成27年4月30日	平成27年7月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年5月1日 至 平成27年1月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年5月1日 至 平成28年1月31日）
（1）1株当たり四半期純利益金額	106円41銭	116円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	459,129	504,351
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（千円）	459,129	504,351
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,314	4,329
（2）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	106円37銭	115円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	1	22

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月10日

株式会社 グリーンクロス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成27年5月1日から平成28年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日から平成28年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。